

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 2,366	千円 2,021,244	千円 119,327	千円 487,840	% 24.1	% 22.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 55	千円 200,144	千円 22,729	千円 71,649	千円 294,522	千円 5,354	千円 5,473

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

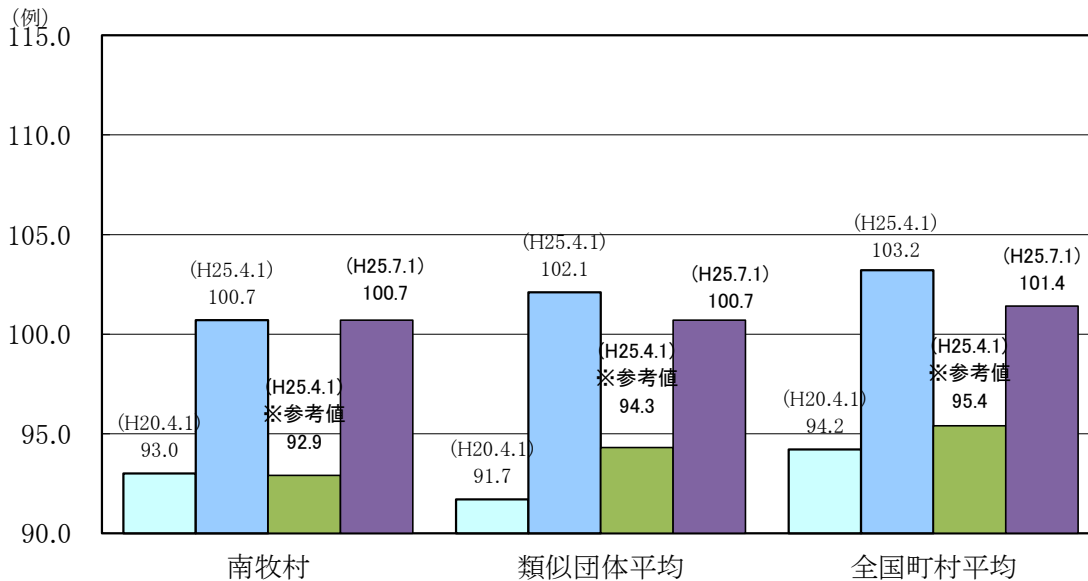
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日～平成26年3月31日
抑制済み又は減額措置の内容	
(給料)【H25.4.1ラスパイレス指数 100.7 ・参考値 92.9 ・減額時点のラスパイレス指数 99.7】 村長 7%減額 教育長 6%減額 一般職 1%減額	

(その他)

職員:住居手当、特例により支給なし(H20、4、1～) 宿日直手当支給なし(H19、4、1～)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 (該当なし)

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南牧村	44.5 歳	323,278 円	351,393 円	344,107 円
群馬県	43.5 歳	344,073 円	413,916 円	375,483 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	42.4 歳	308,516 円	346,738 円	333,744 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南牧村	54.3 歳	5 人	298,694 円	315,115 円	— 円	—	—	—	—
うち うち用務員	46.4 歳	2 人	300,935 円	298,035 円	— 円	うち用務員	53.7 歳	202,700 円	1.47
うち うち自動車運転手	46.4 歳	1 人	— 円	— 円	— 円	うち自動車運転手	53.6 歳	218,100 円	—
群馬県	49.8 歳	134人	332,324 円	—	355,191 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3272人	272,119 円	—	309,534 円	—	—	—	—
類似団体	52.2 歳	2 人	276,153 円	298,261 円	289,619 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
南牧村	—	—	—
うち うち用務員	— 円	2,809,400 円	—
うち うち自動車運転手	— 円	2,997,300 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をおを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		南 牧 村	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,300 円	163987(172200) 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	133418(133418) 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	139,000 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

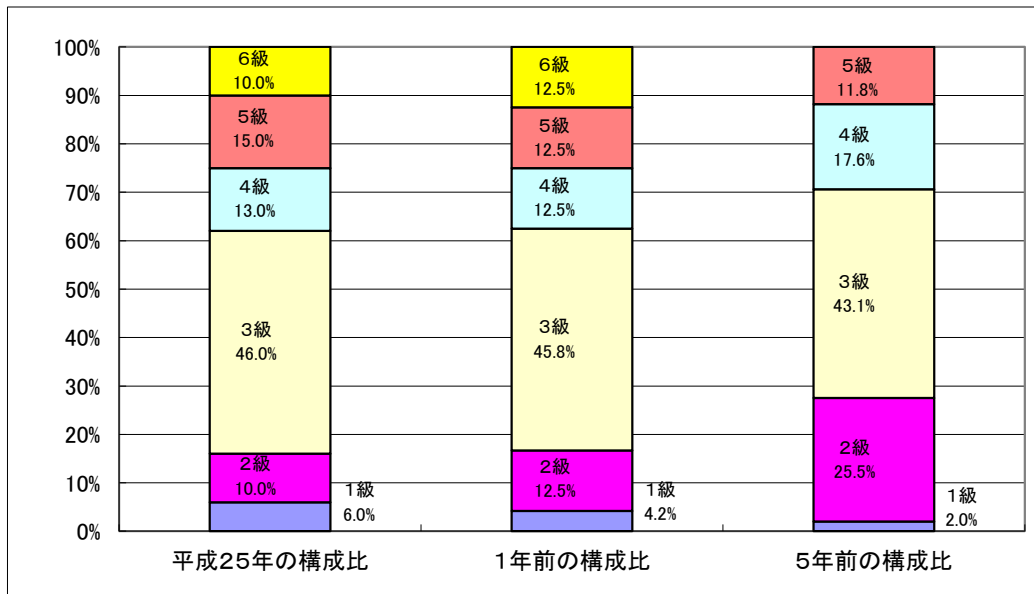
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	円	円	円	円
	高 校 卒	円	325,402 円	357,898 円	407,500 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	3 人	6.0 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主任主事	5 人	10.0 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主査・係長	22 人	46.0 %	222,900 円	354,700 円
4 級	主幹	6 人	13.0 %	261,900 円	388,300 円
5 級	参事・局長	7 人	15.0 %	289,200 円	400,600 円
6 級	課長	5 人	10.0 %	320,600 円	422,600 円

- (注) 1 南牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成24年に5級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,322 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,580 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算:5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算:5~20% 管理監督者加算:10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算:5~20% 管理職加算:10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

南 牧 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（定年前年数2割）	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%~20%加算）
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	-	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	-	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	-	%		
手当の種類(手当数)	2種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症等防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	感染症等防疫作業に従事する職員	感染者(疑い者)の救護、病原体の付着した物件の処理作業、伝染病菌に対する防疫作業	- 円	月額1,000円
行旅病人及び行旅死亡人業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人及び行旅死亡人業務に従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人の救護又は埋葬等	- 円	1件当たり1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	3,229 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	92 千円
支給実績(24年度決算)	3,205 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	94 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,000円 配偶者以外 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末)加算5,000円	同じ	なし	7,118 千円	74,403 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ①交通機関等の利用者6ヶ月定期券等の定価により一括支給。ただし55,000円が支給限度額。②自動車等の交通用具使用者、通勤距離に応じ月額2,000円～24,500円を毎月支給。	同じ	なし	3,943 千円	69,182 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある課長等に支給。課長 47,500円 参事・局長 29,600円 主幹 14,800円	同じ	なし	7,555 千円	302,196 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	710,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 750,000 円/ 403,200 円		
	()	()	円			
	副市町村長	()	円	円/		円
報 酬	収入役	()	円	円/		円
	()	()	円			
	議 長	270,000	円	300,000 円/		160,000 円
報 酬	()	()	円			
	副 議 長	210,000	円	245,000 円/		140,000 円
	()	()	円			
期 末 手 当	議 員	200,000	円	223,000 円/		127,400 円
	()	()	円			
	市区町村長	(24年度支給割合)				
期 末 手 当	副市町村長	3.95		月分		
	収入役	(24年度支給割合)				
	議 長	3.95		月分		
退 職 手 当	副 議 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)				
	議 員	710,000円×在職年数×520/100	1,476,800円		任期毎	
	市区町村長					
退 職 手 当	副市町村長					
	収入役					
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

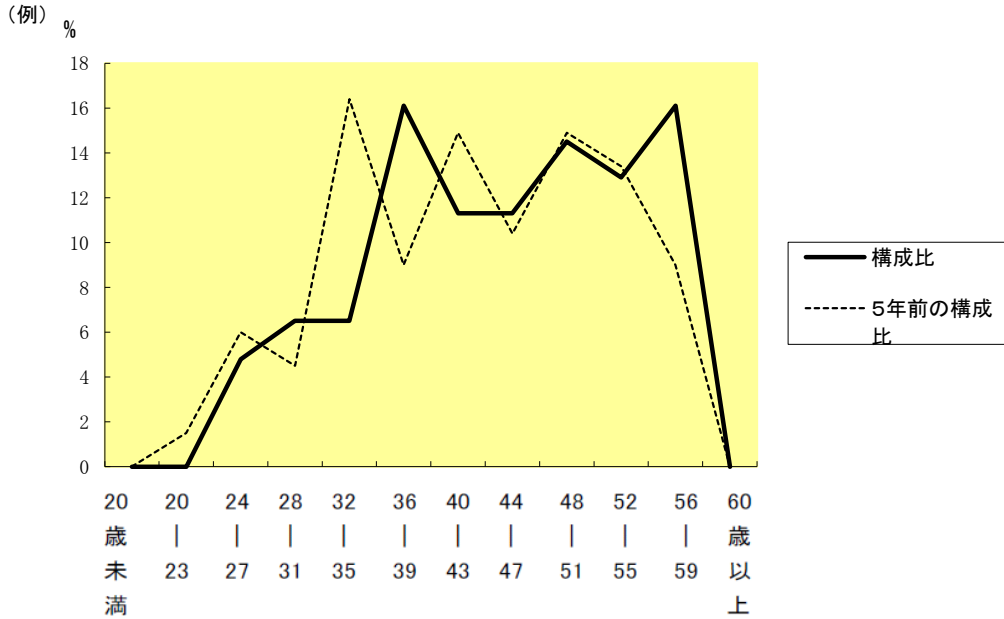
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会・総務	22	22	
		税務	4	5	1
		福祉・衛生	10	9	△1
		経済	10	9	△1
		計	46	45	△1
	教育部門	9	10	1	
消防部門					
	小 計	55	55		<参考> 人口1万人当たり職員数 190.19 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 148.34 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2		
	その他	6	5	△1	
	小 計	8	7	△1	
合 計		63	62	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 262.05 人
		[73]	[73]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	3人	4人	4人	10人	7人	7人	9人	8人	10人	0人	62人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	50	48	49	46	46	45	△5(△10%)
教育	10	10	10	9	9	10	(%)
消防							(%)
普通会計計	60	58	59	55	55	55	△5(△8.3%)
公営企業等会計計	7	6	6	7	8	7	(%)
総合計	67	64	65	62	63	62	△5(△7.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	32,549	209	9,889	30.3	33.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	2	6,035	1,706	1,812	9,553	4,777	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員:住居手当、特例により支給なし(H20、4、1～) 宿日直手当支給なし(H19、4、1～)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南牧村	34.5 歳	254,550 円	327,825 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南 牧 村				南牧村(一般行政職・団体平均等)			
1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)			
906 千円				1,367 千円			
(24年度支給割合)				(24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6	月分	1.35	月分	2.6	月分	1.35	月分
()	月分	()	月分	()	月分	()	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算:5~15%				役職加算:5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

南 牧 村			南牧村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（定年前年数2%）			定年前早期退職特例措置（定年前年数2%）		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		-		%
手当の種類(手当数)		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	感染症等防疫作業に従事する職員	感染者(疑い者)の救護、病原体の付着した物件の処理作業、伝染病菌に対する防疫作業	- 円	日額1,000円
行旅病人及び行旅死亡人業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人及び行旅死亡人業務に従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人の救護又は埋葬等	- 円	1件当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	249 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	124 千円
支給実績(24年度決算)	123 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	61 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ	なし	- 千円	- 円
通勤手当	一般行政職に同じ	同じ	なし	24 千円	24,000 円
管理職手当	一般行政職に同じ	同じ	なし	- 千円	- 円